

令和3年度第3回瑞穂町商工業振興推進協議会会議録

日時 令和3年10月26日(火) 午後6時30分から午後8時35分まで

場所 瑞穂町役場4階 全員協議会室

出席者

【会長】 松本 祐一

【副会長】 高水 英夫

【委員】 岡本 日吉、石原 浩一郎、布田 徳雄、佐藤 雅夫、中村 博隆
海和 将也、江川 淳一

傍聴者 なし

配付資料

資料1 瑞穂町産業振興ビジョン素案

資料2 瑞穂町工業振興計画素案

1 開会

2 議題

(1) 瑞穂町産業振興ビジョン素案について

松本会長 (1) 瑞穂町産業振興ビジョン素案について、事務局より説明をお願いいたします。

事務局 資料1について説明

松本会長 ありがとうございました。まず第1章では計画の考え方、第2章では前回の会議までの情報の抜粋、第3章は一番重要な計画の方針がまとめられています。それを踏まえて第4章では、基本方針に基づいて施策の展開がまとめられています。
今日のところは、皆様それぞれの立場で、気になる点や追加したいといったご意見をいただいて、取りまとめた上で次回会議にて議論できればと思います。資料を見ていただきながら、気がついたところをご発言ください。

中村委員 産業振興ビジョンは、とてもよくまとまっていると思います。ただ、町の姿勢がビジョンに組み込まれていないと非常に難しいと思う点が2つあります。

1点目は、4ページ目に「町はコーディネーターである」とあります。産業振興のキーマンを育て、そのキーマンが核になって行政が推進するということだと思いますが、育てたキーマンを町の人事政策で頻繁に変えると継続性がなくなります。他の自治体の例を調べたところ、キーマンは3年間動かさない、人事異動させても隣接する企画課や産業課だけであるという首長の明確な意志があるようです。覚悟の程度、キーマンを変えないという町長の意志や意欲が表れるということになりますので、それが担保されてないといけないということです。

2点目は、ありたい姿を描くときには具体的な数値が必要です。具体的な施策がないので難しいと思いますが、例えば製造出荷額、付加価値額、企業立地件数、雇用増などの目標値が必要だと思います。

松本会長 今の話をかみ砕くと、1つは人事面を含めて反映していくのかどうかということと、もう1つはKPI等の設定をどうつなげるのか、どこで作っていくのかという点をお聞きしたいと思います。

事務局 人事異動の関係ですが、人事異動があった際には計画策定段階からの経緯を引き継ぎいたします。
数値目標については、長期総合計画内に企業誘致立地件数などの目標値を定めております。前向きに検討してまいります。

中村委員 もう1件いいですか。4ページにある「主役は事業者」というのは当然ですが、農業従事者は当事者になれるのかという疑問を持ちました。産業として主力になっていく分野とはいえず、事業の重みづけが他の産業と同様でいいのかということです。10ページの統計には、事業所4つ、人数は43人と非常に少なくなっています。

また、瑞穂町の耕作地面積のうち、10町歩から15町歩ぐらい

が遊休耕作地です。1箇所にも固まっているわけではなく、おそらく点在していると思います。

さらに、不在耕作地の地主はほとんどが立川や武蔵村山在住で、瑞穂町の農業振興に直接関わっていない人たちが耕作地の所有者ということです。所有者に直接働きかけない限り、産業振興はできないのではないかと思います。

松本会長 農業の位置づけについては、今のところどのようにお考えでしょうか。

事務局 農業の方では、10ページの数値に関して事業所の数は、おそらく法人化されたものだけが反映されているものです。令和2年度時点について、実際は農家数が338戸あります。そのうち、50万円以上の販売金額を得ている「販売農家」が115戸で、お茶やシクラメンの新規就農者等も都内で一番多い状況です。遊休耕作地については課題として取り組んでいるところで、ビジョンの中でも農業を盛り込んでいきたいと考えています。

中村委員 私が知り得た情報では、1995年度が601戸あった農業戸数が、2015年には三分の一まで減っているらしいのです。つまり、産業としての主体者が減っているということです。農地は簡単に転売や転地ができないので、集約しようとしてもなかなかできません。そういった制約がある中で、産業推進ビジョンの4大産業に入れて良いのでしょうか。入れるとしても違った活用の形、表現があるのではないかと思います。

松本会長 わかりました、そこはご意見として受け止めます。

佐藤委員 体系に商店街振興プランが記載されています。立場的に商業者の代表ですが、存じ上げません。平成13年か14年に作ったそのままの状態、商店街振興プランは残して良いのでしょうか。実は前回の策定時にもそのような議論があったが、そのまま残す形となった経緯があります。実際20年前に策定したのから変化しているのでしょうか。

また、前回ワークショップから参加した身として、やはり人の問題が最も大きかったと思います。大きな解決策としてワークショップを取り入れたのですが、現実としては難しかったです。

今回の計画では、事業主がやると言いつつ、後半の取り組みを見ると結局町がやることになっています。町として実行可能でしょうか。

また、付随して「観光」も入っていますが、役場の職員を含めて、担当者の負担が大きいのと思います。町をコマーシャルするという意味での「観光」と、事業者が益を得る「観光」は違っていますが、産業振興プランに出てくる「観光」は前者です。後者の「観光」には辿り着けていないのではないのでしょうか。計画にある「観光」の意味を明確にするべきではないかと思います。

松本会長 商店街振興プランが入っているというのは、前回の20年前の計画がそのまま残っているとだけだと思われるため、載せるかどうか検討していただきたいと思います。

また、観光の位置付けをどういうふうに考えて、今回のプランになっているのかどうかということですね。

みなさんも感じていると思いますが、この内容をすべてやろうとすると大変なので、どれくらいの優先度なのかを聞いてみたいです。

事務局 おっしゃる通り、観光はコマーシャルの視点と、人にお金を使ってもらおうことの両面があると思います。町を知ることによって企業誘致にもつながり、人口増加にもつながります。コマーシャルだけではない、産業振興と合わせた盛り込み方にしたいと考えています。

佐藤委員 観光についても、実行可能なのか、という点が課題になっています。同様に、イノベーションという言葉が入っていますが、それを起こすのは大変です。イノベーションとは何かということを書いていかなければ、結局、何も起こらないです。誰が、いつ、何をするかということが書ければ計画は実行できます。

町として夢物語を計画に書くのか、それとも、1つでも実行して

いきたいというものを作っていくのかを決断しなければいけない
と思います。

商工会、商業協同組合の立場としては、利益を出したいところ
です。しかし、町としてボランティア的なことをしてほしいとい
うことを盛り込むと、後で大変なことになるのではないでしょ
うか。イノベーションは起こらないのでは？

松本会長 他のみなさんの印象はどうか。

岡本委員 産業振興ビジョンの中で、とても綺麗な絵が描かれていま
す。しかし、実際に産業振興の最終的な目的は何でしょうか。地域産業
が活性化することによって、事業者が利益を出し、町として税収
が増えていくという具体的な目的があって初めて産業振興になる
のではないのでしょうか。

「ビジョン」としては聞こえのいい言葉で良いのかもしれませんが、
事業者としては実際に利益が出なければいけないと思いま
す。例えば事業の高齢化や、若い人が入ってこないといったこと
が、全て利益を減らしてしまう原因になっているのではないでしょ
うか。現実的にどうやって利益を生み出す地域性を作っていく
かということが、本来の目的だと思います。

その目的に対して、もっと具体的な内容が必要です。そうでな
ければ、結果が出ないと思います。

松本会長 基本方針としては、利益を出せる、産業を変えていくために書か
れているのですが、みなさんはどこまでできるのか見えない
ということだと思います。

石原委員 今回の産業振興ビジョンにおいて、農業は云々という話がありま
したが、産業という捉え方をするのであれば農業も入れなければ
いけないと思います。

私は俯瞰して見ているのかもしれませんが、例えば農業なら、都
立農芸高校を活用できないのでしょうか。

佐藤委員 その件に関しましては、実は前回計画に基づくワークショップで最後まで残っていたのは、農芸高校と絡めてやっていた取り組みでした。

石原委員 今ある資源を活用するべきです。一つの例として、農業人口が減っているなら、農業の会社組織を作り、農芸高校の卒業生を雇って農業に従事してもらうのはどうでしょうか。そんな単純な話ではないと思いますが、なんらかの関心があるから農芸高校に進んでいるはずです。人がいないのではなく、人をうまく利用してきていないのではないのでしょうか。

私が最初にこの会議へ出席した際、以前の振興ビジョンの検証について質問しました。前回の資料によると、やったという既成事実はできているようです。

今回の資料でもPDCAマネジメントの推進とあります。ビジョンはあくまでも夢でいいと思っています。それをいかに検証して取捨選択し、いいものを伸ばしていくか、夢のうちの何を実現させるのかということだと思います。その中で、人をどう作っていくかということに尽きるのではないのでしょうか。

長期総合計画の10年計画の中に「つながる」というのがあるので、やはり人の問題と感じます。総花的に夢を描いて集まってくる人を見出せるかどうかではないのでしょうか。そのために、私は計画は夢でいいと思っています。計画で数字を出してしまうと、首を絞めて何もできなくなるのではないのでしょうか。

松本会長 素晴らしい示唆をいただいたのではないかと思います。計画は方針であり、実際にやるかどうか、やったことがつながるかどうか、それが大事です。それをきちんと検証していくということを強調するのは良いと思います。

中村委員 補足ですが、事業主体者とコーディネーターのことについてです。将来を俯瞰すると、行政自体も2035年か2040年に地方公務員の充足率が6割から7割になると言われています。コーディネーターである行政側の主体者のマンパワーも、6割から7割だと足りなくなってしまうでしょう。事業主体者も高齢化して

いるので、計画でやることを選択したらどうでしょうか。そういう方向に計画を具体化した方がいいのではないのでしょうか。

松本会長 今、言っていただいたように、計画の中で優先度を決めるというのはあるかもしれません。

石原委員 計画に農業の人は出てこないのですかという話になります。やはり、全体を巻き込むような形でいかないと。夢だから大きくて、そのときに描く対象も大きくないと、最初から小さいところでやっても、結果はたかが知れているのではないかと思います。

江川委員 まず瑞穂の知名度を上げるという点で、宣伝する資源はたくさんあると思いますが、マスメディアをうまく利用できていない気がします。例えば、資源のある中学での撮影の依頼があった場合は断ることが多いと聞きました。瑞穂町の知名度を上げる1つの方法として、映画の撮影をすとか、最近流行りの聖地巡礼のような取り上げ方をされることで、商工業の人も来るかもしれないし、誘致もできるかもしれないと思います。農業地として考えると、作っている地産地消ができるかもしれないという可能性が出てきます。

まず知名度を上げる必要があると思います。そうすることで、いろんな産業の問題も解決できるようになるのではないのでしょうか。町として、マスコミを利用することについてはどうなのでしょう。

事務局 確かに、撮影に関しての問い合わせはあります。町としては撮影をする場所を管理している部署へ確認しながら回答をしていますが、メディアに取り上げてもらうことで知名度を上げるのはいい方法だと考えています。

一方、貸切や夜の撮影といった対応しきれない条件があり、その場合に断っているのは事実です。

江川委員 誰でも見ていいというオープンの撮影もあると聞いています。そういうことも取り入れて計画に反映できればいいと思います。

(2) 瑞穂町工業振興計画素案について

松本会長 時間もあるので、工業振興計画の説明をお願いし、最後に両計画に関するご意見を伺います。

事務局 資料2について説明

松本会長 構造としてはビジョンと同じような形式となっています。皆様からのご指摘は、ビジョンと同じようなものになると思います。工業振興計画と、ビジョンもまとめてお気づきの点があればお願いします。

布田委員 多摩イノベーションパークとはどういった工業振興を目的としているのでしょうか。

事務局 簡単に申し上げますと、東京都では2040年代の高齢化率は3割を超えるという危機感を持っています。人口減少社会を迎えるにあたり、人工知能やICT・ロボット技術を浸透させることで社会を支え、地域に役立つことが期待されています。つまり、新しい技術が社会を支えるということだと思われれます。
東京都で都市づくりのグランドデザインという計画があり、その中で「多摩イノベーション交流ゾーン」という構想があります。多摩地域において企業や大学、研究機関を集積し、各企業や大学が持つ強みを連携させるという町づくりを進める構想です。瑞穂町でもそういう拠点を整備していきたいという内容です。

松本会長 補足すると、東京都としては八王子市、羽村市、昭島市、瑞穂町の製造業立地エリアを想定しています。もともとある製造業が、新しい技術に打って出るというイメージだと思います。八王子に、新しく東京都立多摩産業交流センターという拠点もできるので、1つの町だけではなく広域でイノベーションを起こしていくような地域づくりをしていくという東京都の考えのようです。

- 布田委員 その地域に最先端の企業を積極的に誘致するような方向なのか。
- 松本会長 東京都は、そういうことを考えているようです。
- 事務局 瑞穂町もモノレールの延伸や区画整理を進める中で、拠点の1つとして町づくりと企業誘致を進めていきたいという内容です。
- 江川委員 質問ですが、施策の展開の中にいろんな支援という言葉が出てきます。最終的には10年間の中で、そういう施策をやった場合の予算は考えられているのでしょうか。
- 松本会長 予算との関係はどうでしょうか。
- 事務局 予算に関しては、ここで話できないところではあります。基本的に町の計画として掲げているものについては、町全体として推進していく方向です。計画への記載の有無が予算の有無に影響するという認識です。
- 江川委員 計画に掲げておき、具体的な施策は10年の中で町が計画して予算付けすると考えてよいのでしょうか。
- 事務局 そうですね。あとは商工業振興推進協議会等での今後のチェックも活用しながら、予算も組んでいく予定です。
- 佐藤委員 商工業振興推進協議会の任期が2年という立場から考えますと、これらの施策は瑞穂町でなくても当てはまるものだと思います。可能なら、瑞穂町がこれだけはやろうというものを入れられないですか。工業部会での具体的な案はないのかお聞きしたいです。
- 岡本委員 そうですね。工業は意外と難しい問題で、それぞれの企業が事業も顧客も別々であり、その中で完結しています。同業者での協力ということになっても、受注関係や下請け関係で完結してしまうので、全体的な構想の中に位置付けるのは、とても難しいと思います。逆に言えば、産業の活性化のために町がやるべき方向性は本当にシミュレーションされているのでしょうか。

できるかできないかは別として、中小零細企業は下請け、孫請け、ひ孫請けという立場に身を置いており、利益を出しづらい体質です。大手も混じえた競争になっている中で、どうやって全体的に地域全体を活性化させていくのでしょうか。計画にあるいろいろな構想をやってもらえると、何とかなるかもしれないです。例えば、この町では新しい商品を開発できるグループが立ち上がっているとか、あるいは医療関係に特化したハイテクを持ち合わせた地域性があるとか。そういうものがあって行政がバックアップでき、商品開発から販売への流れができていけば、下請けではないメーカーとしての価格を設定できる企業が増えるのではないのでしょうか。それが地域活性化の1つの道筋だと思います。

松本会長 仰る通り、基本は商売をやっている方々の個別の努力があり、そのレベルでできないことを、仲間や町が支えるということが産業振興だと思います。ただ、業界の構造などが変わってくる中で、これまでのようにはできなくなっているということが商工会もあると思うのです。高水さんは商工会としていかがですか。

高水副会長 産業振興ビジョンに対して、今の中小零細企業の方はデジタル化とイノベーションは避けて通れないような環境になっています。その中で現状を踏まえると、高齢化や後継者などいろいろな問題を抱えて悩んでいる人が多いので、町として、そういう人たちにどうしていくかを考えてほしいです。後継者も高齢化しており、50歳近くで独身という後継者が多いのが現状です。町として将来を考えたときの人口問題も鑑みて、産業振興ビジョンを考えていく必要があります。細かいことはいったん置いて、商工会としては大局的に考えなければ前に進まないと思います。

松本会長 イノベーションという言葉は新しいものを生み出すという意味が込められていますが、今言っていた内容を整理すると、イノベーションはセーフティネットとして守る側面も必要という視点を入れなければならないですね。

海和委員 商業と工業が一緒に、同じ土台に乗っていくのは難しいと思うので、分けてまとめていただいたことは、とても良かったと思っています。ただ、経済センサスの調査が今年度行われた関係でデータが古く、コロナ禍の影響が出ていないのが残念です。去年や今年の落ちている経済データを掲載してもらえば、現状に合うのではないのでしょうか。20数年前までは「創業」を強調していましたが、商工会として今は事業承継も重要な問題だと思っています。ここにあまり出てきていない若手や女性の意見も取り入れていくべきだと思いますし、最近では若い新規就農者もいらっしやるので、出てきてもらえれば良いと思っています。文面で中身が当たり前のものになるのは、私はしょうがないと思うのです。計画を作成して、その中から事業者にも少しでもヒントを掴んでもらえれば良いですね。

あとはコロナ禍の影響を受けたデータが出てから、今後10年の方向性と照らし合わせて検証が出来たらよいのではないかと思います。

松本会長 あっという間に8時半になってしまいますが、言い残していることがあればお願いします。

中村委員 1つだけあります。製造業は瑞穂の特徴的な産業ですので、確かに工業振興をリニューアルしていく、あるいは再開発していくという価値があると思います。この分野で関連づけて言うと、働いている人の所得の3割が瑞穂町の外へ逃げていることが統計でもわかります。比較的住宅環境が資源として恵まれているので、若い人たちや新婚、子どもができた世帯に町が住宅を紹介して、補助金を払ってでも瑞穂町に住んでもらえばよいのではないのでしょうか。職住の組み合わせで提示するのが良いと思います。

松本会長 そういう意味では、産業だけの問題ではないですね。もう少し大きなところとの連動がないと、できないとは思いますがね。

中村委員 奥多摩町は、40代の子育て世帯が20年住むと住宅をもらえるという制度とかやっていますよね。

松本会長 今日、みなさんからのお話で、私も気づいたことがありました。高水副会長が仰ったように、ビジョンは大局観が必要です。ただ、実践的なところがないと繰り返しになってしまうので、5章の部分がより重要かもしれないと思います。商工業振興推進協議会が継続的に存在するのであれば、検証し、やることを選ぶということに関わって初めて、ビジョンが生きるのかもしれない。つまり、施策や方向性に優先度をつけ、取り組みに強弱をつけて見ていく必要があるかもしれないということです。産業振興は基本的には個別の企業が動くこともあるので、1企業でできないところを産業振興ビジョンや計画に入れて、攻めと守りという両方の視点が必要というご指摘だったと思います。今日は初見で見た感想のため、さらに何かあれば、今後の会議で言っていたきたいです。

事務局 2週間ほど期間を設けているので、資料に目を通してご意見をいただければと思います。FAXをいただくか、メールで直接送っていただけるようお願いいたします。

(3) その他

松本会長 その他、何かありますか。

事務局 (次回の日程等の説明)

3 閉会

松本会長 今日は時間になりましたので、終わります。ありがとうございました。